

## 令和元年 1 1 月の安らぎ通信

### (1) 気象データ分析 増す脅威に備え

#### 大成建設 AIで河川リスク警告

##### 日立系 洪水時の浸水域を予測

\*大成建設は、河川工事における出水リスクを警告するシステムの開発を始めました。

・解析雨量や降水量の気象データに加え、河川の水位計測値を基に工事現場での推移を予測。

・最大で30時間先までの工事現場の水位を予測できるようになるといいます。

\*日立パワーソリューションズは、ダム下流の水位や洪水時の浸水域をシュミレーションするソフトを開発。

・浸水想定区域図や、氾濫予測情報の作製などに利用してもらう狙い。

\*東日本高速道路は、ウェザーニューズとともに大雪が予測される日に危険情報などを提供する事業を始めます。

(2019年10月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (2) 水道施設 浸水対策遅れ

#### 全国8割、防水扉など未整備 「備蓄・給水など充実を」

\*浸水想定区域にある全国の水道施設の8割で防水扉などが未整備。

\*厚労省が昨年末にまとめた全国の主要な浄水場などの緊急点検結果によると、3152施設が浸水想定区域にありました。

・そのうち81%の2552施設は、防水扉の設置など浸水対策が取られていませんでした。

\*人口減などで全国の事業者の3分の1が供給コストが料金を上回る「原価割れ」の状態。

\*近畿、中国、四国の計15府県で、浸水想定区域にある水道施設のうち約83%は対策が未実施。

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2

西日本の浸水想定区域内でも対策は遅れている						
未実施の割合 (%)	府県名					
90～	愛媛	滋賀	香川	鳥取	奈良	和歌山
80～90	徳島	岡山	広島	大阪	京都	
70～80	山口					
60～70	兵庫	島根				
50～60	高知					

(2019年10月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



### (3) 「耐震不十分」4割未改修 交付金で診断のビル

\*国の交付金を受けて耐震診断をしたビルなどに関し、14都道府県の状況を会計検査院が調べたところ、耐震性が不十分とされた3789棟の約4割の1536棟が未改修のまま。

\*大人数が出入りする大規模建築物や、災害時に緊急車両などが通る緊急輸送道路沿いの建物の所有者は、耐震改修促進法に基づき耐震診断の実施を義務付けられています。

\*会計検査院は、首都直下地震や南海トラフ地震が想定されるといった観点から14都道府県を抽出。

\*2013～2017年度に国の交付金を受けて耐震診断を実施した約5000棟を調べました。

(2019年10月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 3

(4)  工業団地 580 箇所浸水恐れ 全国の 4 分の 1

供給網寸断リスク 日経新聞調査

\* 全国の洪水浸水想定区域と 2181 箇所の工業団地 (10 万 m<sup>2</sup> 以上) を照合したところ、27%にあたる 580 箇所が浸水想定区域と重なっていました。

\* 浸水レベル最大想定が「2M以上 5M 未満」は 220 箇所と 1 割に達し、「5M 以上」は 35 箇所。

\* 法律で浸水想定区域を定めるようになったのは 2001 年から。

\* 洪水浸水想定区域 「1000 年に 1 回」の大雨も条件

\* 河川を管理する国や都道府県が、降雨で氾濫した場合に浸水する危険性が高い場所を示した区域。

\* 2001 年の水防法改正で区域指定が導入されました。

\* 各市町村は、この予想に基づいて洪水ハザードマップ (災害予測地図) を作成。

\* 導入当初は「50~150 年に 1 回程度」の大雨を想定。

\* 2015 年の改正で「1000 年に 1 回」である「想定しうる最大規模の降雨」に条件を厳しくしました。

\* 「想定しうる最大規模の降雨」への対応は、国管理ではすべて完了しているのに対し、都道府県管理では 883 と約半数にとどまっています。

(2019 年 10 月 31 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

